

第一 安心して暮らすことができる地域社会に向けて

【聞取調査】

- 1 中山間地域への田園回帰を展望する～求められる定住、経済循環、拠点、自治制度とは？～

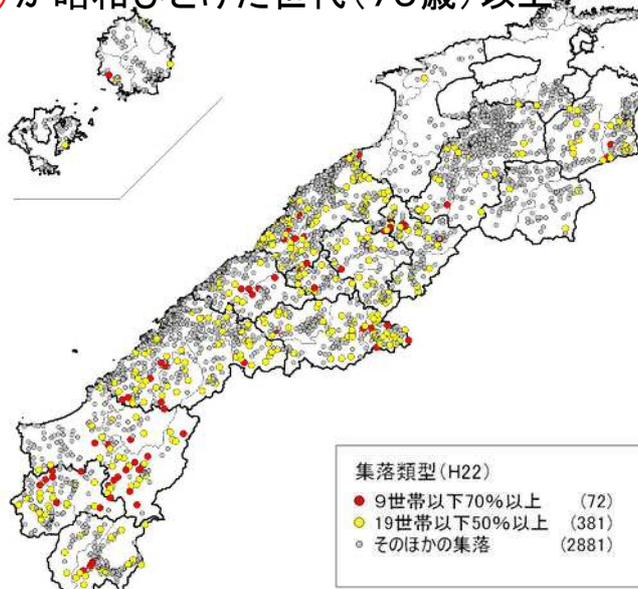
藤山 浩氏（島根県中山間地域研究センター研究統括監、島根県立大学連携大学院教授）より、島根の中山間地域でも次世代の定住が増え、田園回帰の流れが起きつつある現状を踏まえ、今後の中山間地域への田園回帰に向けて、求められる制度や仕組みについて話を伺った。

中山間地域研究センターは日本に一つしかないもので、中国地方知事会の5県の共同センターということで設立した。各県から職員の派遣があり、予算は90万円程度いただいている。私が率いているのは、地域研究の社会科学系で、分野を横断した農業、畜産、林業、鳥獣対策等の研究や情報発信も行っている。

1. 迫る「2015年危機」

- 来年（2015年）は、コミュニティー・農業を支えていた昭和一桁が全員80代になる等、いろいろな危機が重なるターニングポイントになる。農業の平均引退年齢は76.7歳で、この「K点」を超え始めている。小規模高齢化集落だけを取り出す

小規模・高齢化集落（19世帯以下・高齢化率50%以上）の6割（59.1%）が昭和ひとけた世代（75歳）以上

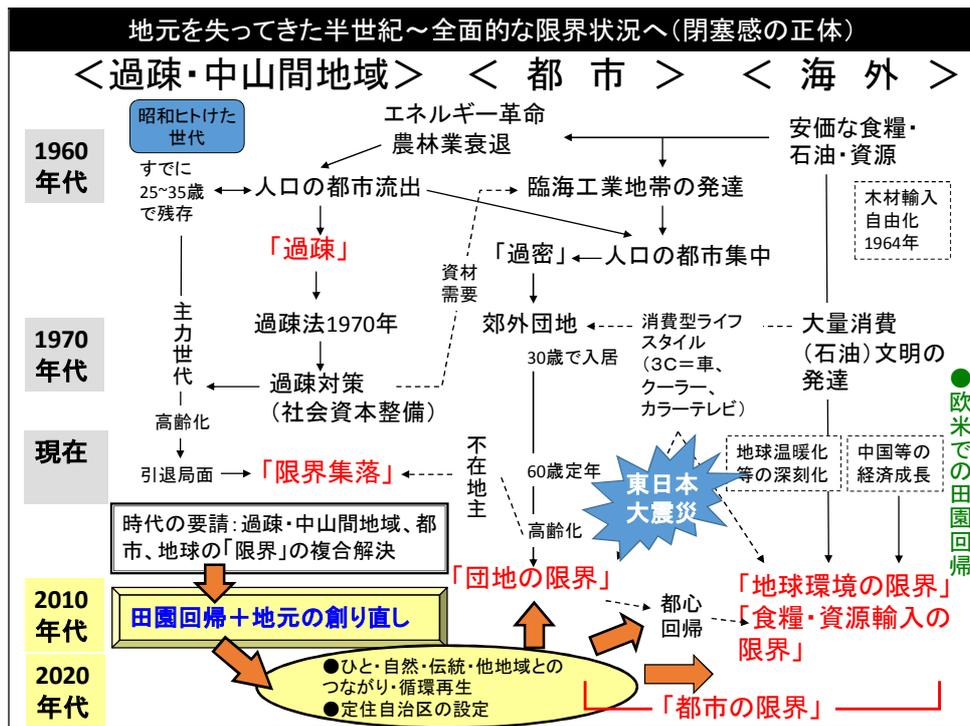


島根県中山間地域における小規模・高齢化集落の分布

資料1 島根県中山間地域における小規模・高齢化集落の分布（藤山氏資料）

と、全体の6割が昭和一桁以上でこの世代がいなくなると集落が消えるという状態になる。

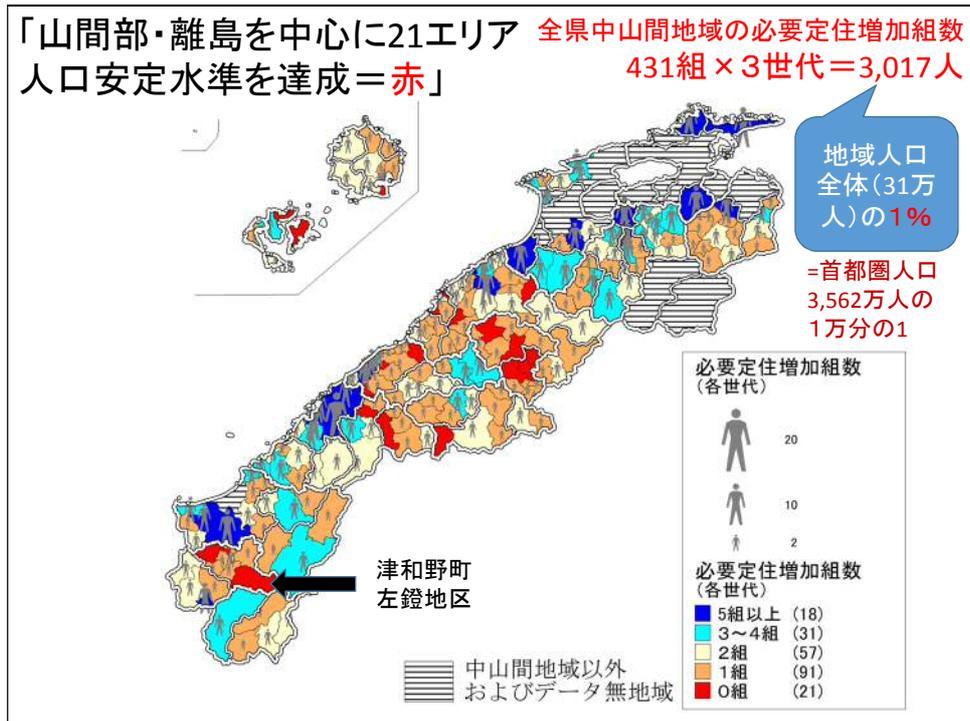
- 1970年代頃からできた都市の団地は、もっと深刻である。1万人が住んでいる広島島の団地は、10年間で集中的に建設・入居したため、今度は高齢化が一斉に起きている。来年は、団塊世代が全員高齢者になるので、高齢化率が島根の山の中を追い越し始めるという状況になる。
- 田舎は、美しい暮らしができるとともに、すべての基本である家族と一緒に夕食を食べることが実践できている。夕食を一緒に食べるということが、暮らしの中心にないというのは間違っている。東京は、妻の年齢が35～44歳の世帯で6割以上の夫が夕食に帰ってこられないというデータがある。
- 東日本大震災、南海トラフ地震が取りざたされている今、広域のパートナーシップというのも本当に重要だと思い、疎開保険というのを呼びかけている。
- 日本は、田舎の人口が減少しているほぼ唯一の先進国である。イギリスでは、地域社会の参加意識、地域社会を自分たちで動かしている実感等、英語で言うところのインボルブメント等の動機づけにより1980年代から田園回帰の方向になっている。
- 今までの「規模の経済」志向で生産物、エネルギー、団地をつくろうというやり方は、2周目に差しかかった途端、閉塞状況を迎えている。もう一度小規模分散的な中山間地の資源をいかした、一つの社会軸を打ち立てる必要があり、人口環流、田園回帰を実施していく局面に来ているのではないか。
- 昭和一桁世代は都会に出なかった最後の世代で、1960年代にエネルギー革命があり、団塊の世代からは都市に出て過疎が起きた。昭和一桁世代がいなくなるところで、限界集落と呼ばれる状況があるが、今度は田舎の高齢化率を都会に出た人たちがつくった団地が追い越そうとする構図になっている。50年やってちょうど回り舞台が1周した感がある。
- 「規模の経済」で、成長・振興してきたが、1周回った途端に次の2周目が見えないのであれば、今まで何周もしてきた中山間のやり方、資源の回し方、暮らしのあり方というものを取り戻していくことを考えてもいいのではないか。



2. 人口の1%を取り戻せ

- 田舎も昭和一桁世代がいなくなり始めて、次世代定住が待たなしの状況のため、人口を毎年1%取り戻すという基本戦略が必要になる。島根県では、既にかんりの次世代定住が目立つ「田舎の田舎」がある。
- 日本創成会議から896の自治体が消滅の可能性があるという発表があった。このままではいけないという指摘は正しいが、予測の前提条件等いろいろな問題もある。具体的には、
 - ・ 1番目は、2010年までのデータしか扱っていないこと、2011年以降、島根の現場で見るとU&Iターンが増えている。
 - ・ 2番目は、長続きしないだろうという前提で、人口研究所のデータでも人口が増え始めた2005～2010年の社会移動率は全部半分にさせられていること。しかも市町村単位のデータしか使っていない。
 - ・ 3番目は、危機はあっても、考えなければいけない具体的な処方箋、どうすればいいのかをあおっていない。
 - ・ 4番目は、わざわざ東京とか大阪から島根に帰る人は、別に都会的なところへ住みたいから帰る人はいないので、今打ち出している地方の戦略で「若者に魅力のある地域拠点都市」というのがミスリード、ミスマッチではないか。

- 我々は、市町村単位ではなく、地元、生活の舞台となっている小学校区、公民館区の人口を非常に細かく押さえている。
- 世界遺産の石見銀山がある大田市において、富山地区という一つの典型的なところを見ていくと、子どもと30代、40代が増えている。そのため、爆発的な団地のような高齢化は起きていない。ただ、こういうところも昭和一桁がいなくなり、子どもの数も減っていけば、人口が減って地域としての存続が難しくなる。
- 処方箋は、実際に起きている人口の変化に、人口の1%にあたる30代前半子連れ夫婦と20代前半男女と60代前半男女計7人を、毎年1組増やすことである。これだけで人口が定常化する。これは簡易なプログラムを組んで全部分析できるようにしている。
- 首長等には、自治体全体で一覧にした人口予測シナリオ等を見せて、この10年で何もしなければ人口は減少し、高齢化率は5割を超えるが、前述のような処方箋を行うと安定すると言っている。また、大田市の中には人口定住化が実現しているところもある。
- 例えば、子どもが増えている地区を2008～2013年までのデータで見ると、市役所のあるようなところは増えていない。山間部とか離島等「田舎の田舎」で子どもが増えている。
- 今後、何組入れれば人口が安定するのかという地図もつくっていて、今のペースでU・Iターンの数字が続けば、人口安定の3条件である人口の安定、高齢化率の低下、子ども数の維持が実現できる地域が1割ある。
- 島根県の中山間地域の人口を安定化させるには、今の人口31万人の1%の431組、3世代の3,017人が必要で、これは首都圏人口の1万分の1でしかない。先ほど言ったように、かなりの地区で1組増やせば人口定住化が実現できる。



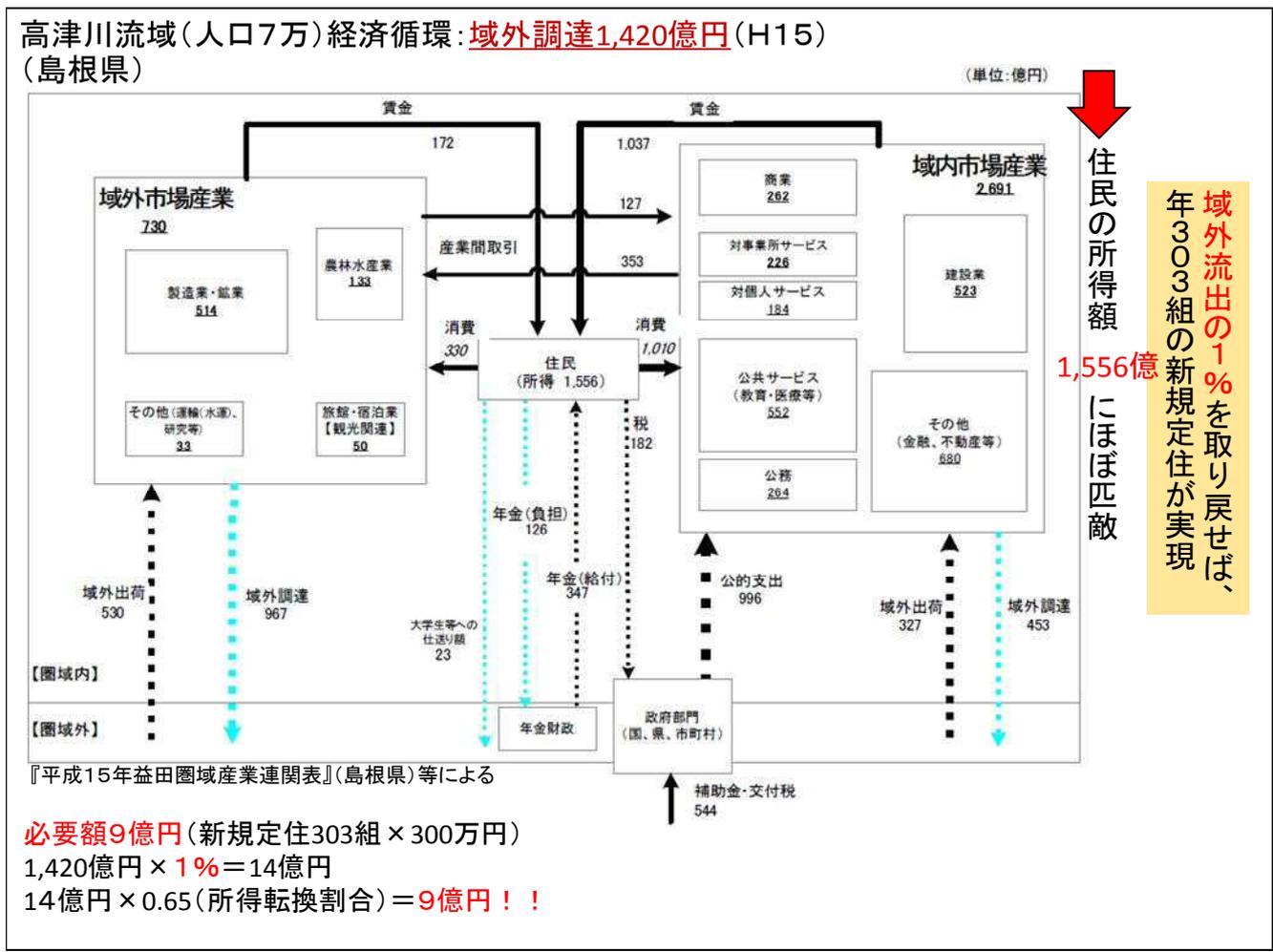
資料3 島根県中山間地域の必要定住増加組数(藤山氏資料)

- 島根県津和野町左鎧地区は、定住の増加が著しい地域で、高齢化率は下がり始めて子どもの数は逆に増えている。ここで教育委員会から学校の統廃合の話が出たが、役場のある中心地よりも人口パフォーマンスのいい地区で廃校にすることはあり得ないし、島根に定住しようとする人は、大規模校で子どもを育てたいわけでも、都市と同じ暮らしをしたいわけでもない。それを読み違えると定住の翼を畳むことになる。こういうところを行政は制度設計も含めて変えていかなければいけない。
- 国土交通省国土政策局に1%理論を応用して、全国の中山間地域をモデル集落人口1,000人の地域に落とし込んでシュミレーションしてもらい、人口が保持できることが証明された。決して島根だけで特別に通用する理論ではなく、全国中山間地域レベルでは十分これで成り立ち得る。
- 目標がはっきりするということは非常に重要で、目標値を示した地域から達成できたという声が多く届いている。

3. 所得の1%を取り戻せ

- 人口の1%を取り戻すには、域外調達額の1%を取り戻せばいい。所得流出の内容としては、町内生産ではないパン・お菓子、アルコールなどの購入支出があり、外食産業でますます所得を奪われかねない状況にある。住居光熱費としてのエネルギー関係もどう取り戻すということがある。

- 子どもの年齢別、収入別の家計の支出行動もわかってきていて、学費をどう貯蓄するかがポイントになる。一番大変なことは年間231万円の支出が見込まれる、子どもの東京の大学への進学である。高校も少なくなってきたため、他地域への下宿もある。年収は350万円できりぎり、国全体としても高等教育への公的支出が少な過ぎるということもあり、学資に向けた貯蓄ができないというのが実情である。
- 車への支出のために年間2～3ヶ月働いているという状況もある。
- 食料と燃料は中山間地域にもあるので、これを地産地消した場合の試算をすると、人口1,620人で約2億円という結果になった。
- 定住自立圏になっている、人口7万人の益田市、吉賀町、津和野町という三つの市町のデータで住民、企業、行政、年金、域外調達も入れたマネーフローを作成したところ、域外調達額が住民所得にほぼ匹敵する額になっている。極めて概算ながらこの域外調達の1%を取り戻せば、定住に必要な1%の所得額が賄える。

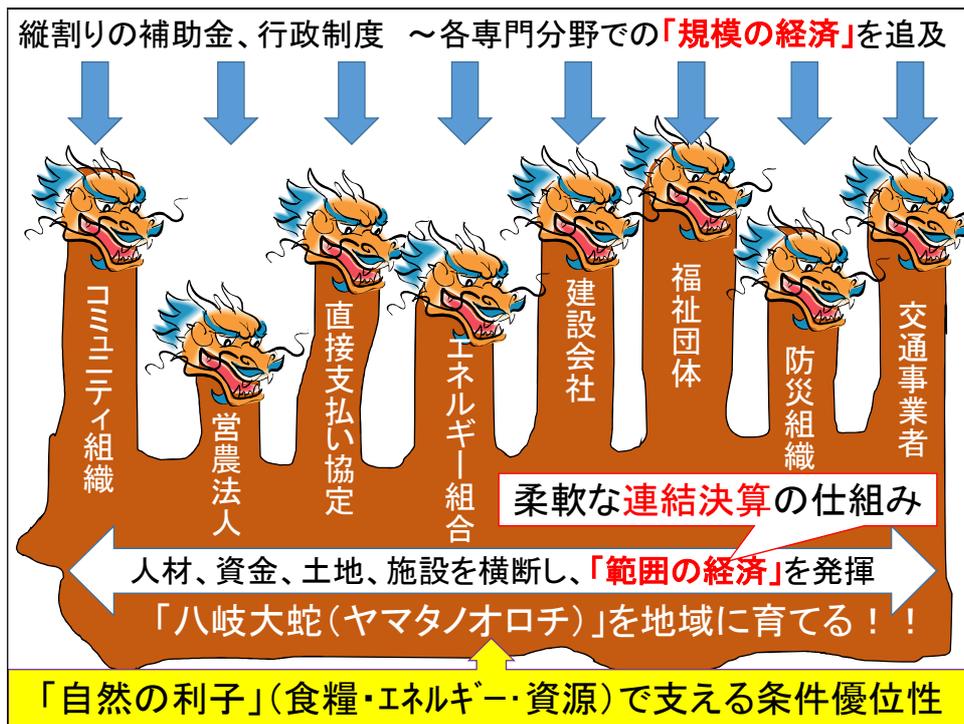


資料4 高津川流域(人口7万)の経済循環(藤山氏資料)

- 具体的には、スーパーマーケット等の売上高の地産地消率を上げるということをしている。ある地場スーパーで徹底した地産地消コーナーを設置し、地元と連携を進め、地産地消率を5年前より6.1%上げている。ここは年商120億円なので7億円を取り戻せた。15%の手数料を払えば、U・Iターンしたばかりの人、農家も商品を出すことができる。決して1%所得を取り戻すということは、無理ではない。
- 全国どこに行っても、学校・集会所の机が県外メーカーになっている。土佐清水は2年前に全部地元の木を使用し、中学生の机とイスすべてを1,162万円で市内調達できた。
- エネルギーに係る金額が一番大きく、海外からの調達額が年間最高28兆円までとなっている。これを薪・水力・太陽光等の地元の再生可能資源を活用して取り戻すということもしている。
- イタリアの山村に行ってみると、徹底した地産地消により、人口もそれほど減らず本当に元気である。村が全部違うので観光に行っても非常に楽しいし、個々の山村の経済は、非常に強固だと思う。

4. 定住と循環の合わせ技

- 域外調達額1%を取り戻し、所得1%増を達成して、定住を1%増とした後は、定住と循環に向けた合わせ技をつくらなければいけない。
- これまでの中山間地域対策がだめだったのは、小規模分散という仕組みを無視してきたことにある。産業規模としては、一つの事業体として集落ごとに仕事も資源も0.2、0.3程度で、1人役にならない。それを国が規模の経済を追求し特定分野の振興を推進したため、循環が途絶えてしまった。国、都道府県、市町村も、小規模分散的な資源や仕事をうまくつなぎ合わせて2.0人役にしていくような発想がない。
- 個々ばらばらでは、拠点もどんどん消えて、ガソリンスタンドも全国で2/3になっている。島根県でも1/2が消えている。小学校・コンビニ等分野ごとの人口規模別配置状況を見ると、コンビニは非常にシビアで、2,000人以上のカバー人口があるところしか出店してないということが明らかである。
- 行政の制度が縦割りで、個々の拠点を守ろうとするやり方はもう限界になっている。出雲神話の八岐大蛇のように多数の縦割りの制度等も、底はつながっているようなやり方をしないと地域がもたない。特に交通・防災・福祉等の利益の上がないものについては、他分野からの利益、人材でカバーするような仕組みが必要である。



資料5 縦割り制度の底をつなげる八岐大蛇方式(藤山氏資料)

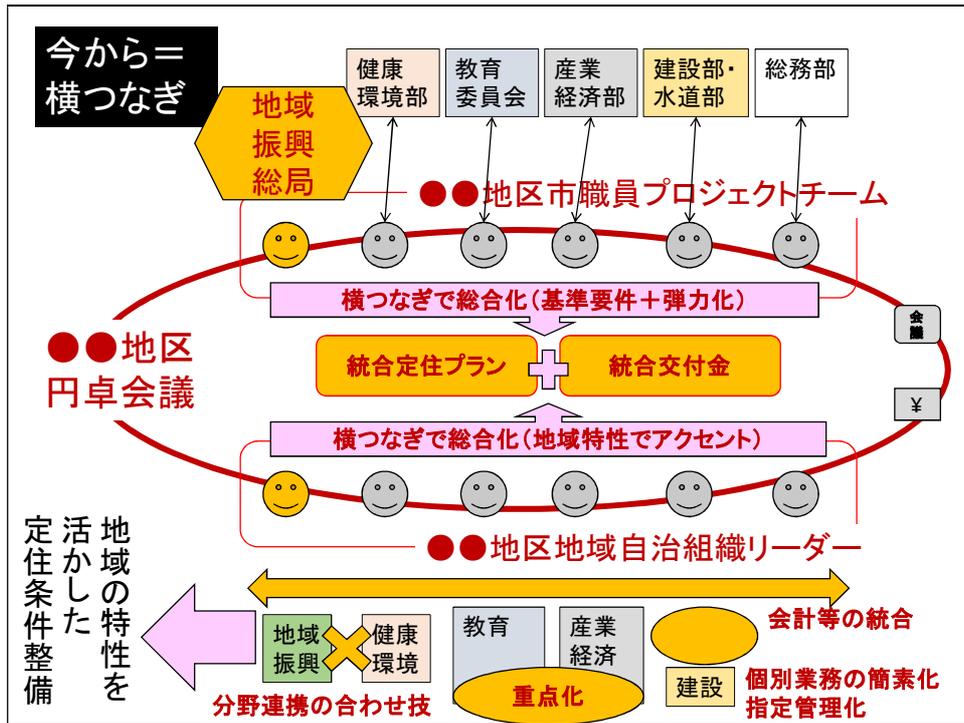
- 例えば出雲市のグリーンワークという有限会社は、農業法人で営農を行っているが、年間を通じて事業ができる福祉事業・交通・観光も行っていて、地域貢献しながら、冬場になると少なくなる雇用を確保している。この会社は、農業組合法人だと農協法の規定により農業以外できないため、有限会社になっている。こういったところを八岐大蛇方式で実際に直していくが必要になる。
- 県では、高知県がいち早く縦割りをやめて、現場の住民のオーダーメイドに応じていろいろなものを組み合わせて機能提供する集落活動センターを設立し、高知ふるさと応援隊(地域おこし協力隊制度に加えて100万円の助成)等人的配置も含め思い切った政策を実行しようとしている。
- 大宮産業は、集落活動センターになっていて、ガソリンスタンド、売店、肥料・苗販売、地元米販売そして「たまり場」を複合経営し、連結決算で黒字経営している。
- 半世紀の間に拠点がばらばらになってしまった。解決策として、5年前から「郷の駅」みたいなものをつくらうと言っている。ここにすれば、物も人も観光客も定住者も、いろいろな情報部門もワンストップで用が足せるとなると、驚くほど集約化できる。エネルギーチャージのステーション、防災ステーションになればと思い、いろいろなシミュレーションもしている。
- 新見市になった哲西町は、エネルギーステーションがあれば完成形に近く、ほとんどの機能が集約されている。バス路線もデマンドバスがハブ・アンド・スポーク

で運行している。17億円をかけているが、同じ屋根の下に厚生労働省、文部科学省と管轄が違う機能があるため国の補助金は使っていない。

- 人材も今までの縦割りではなく、専門分野も各集落も全体最適をマネジメントできる、将棋の角のように斜めに動く人材を配置する必要があるが、人材育成は、行政部門ともども、まだ進んでいないのが実情である。
- 地域おこし協力隊は、今、1,000人近くの配置が始まっており、若い世代で女性もたくさんいて、地域の最前線でがんばっている。地域おこし協力隊は住民と自治体で、三角形で行っていくので、うまくはまれば非常にいいが、住民と自治体の受け入れ体制がないと、耕していないところに種をまくような結果になるため、そのあたりがうまく行くといいと思っている。
- 地域おこし協力隊は任期終了後も6割ぐらいが定住するということがあって、これ自体非常にがんばっている結果だと思う。
- 都市の団地も田舎も同時に高齢化している状況の中、同時に困っているからこそ、お互いに足りないところを補うため、つないでいくことが必要になる。島根県では、高齢化している集落と団地を軽トラ市などで機動的につないで、団地の子どもたちも田舎に来てもらう、団地のために田舎の木で防災ステーションをつくる等をモデル的に行った。こういったものの広域版が疎開保険だと思う。
- 定住者を増やしたい場合も、困っているから定住してくれではなくて、田舎に来て自分たちが守り育てた美しい風景の中で一緒にいい暮らしをしよう、家族でこういう暮らしができる、ということを地域ぐるみの求人広告とパッケージにしてほしいと思う。誰でもいいからではなくて、やはり地域の生活ができる人に来てほしいのであれば、地域の人自らが案内するような姿勢が必要になるため、ツーリズムも含めての展開を支援している。
- ぱっと来て空き家バンクで入るのではなくて、地域の人に案内してもらうことにより、住み始める前からつながりがあって、後見人のような人も一応目星が立った後に来た夫婦が、例えば、福祉の事業所に通いながら兼業で農業やるというような形が一番うまくいっている。
- 田舎は、人間関係が面倒と言われるが、うちの研究員4人を4年間、実際に1,500人ぐらいの村に定住させ、田園回帰の仕組みづくりを社会実験させた場合、192ぐらいの人間関係が成立した。こういう中に定住するためには地域の人に案内してもらいつながりをつくるという仕組みが必要になるため、いろいろな移住の手引き等も含めてモデル化している。

5. 自治行政も合わせ技

- あとは行政が縦割りをどう打破できるかが一番の問題になる。住宅、仕事、子育て等で地元が受け入れ体制をつくり、情報発信しないと定住にはならない。それには、本当に総合的な行政と地域の力が必要になる。
- 従来からの地域運営の問題点は、コミュニティーは集落・グループごとにばらばらで、産業や事業部門もいろいろな分野ごとにばらばら、それに対して行政は全部縦割りの補助金をつけるあるいは支援をすることにある。これでは定住に向けて地域の力を結集してデザインしていこう、運営していこうという形にならない。
- コミュニティーぐらいから地域組織を集落と分野をつないで運営し、事業部門も先ほどの八岐大蛇のような横つなぎ法人で、農業だけではなく土建屋、林業もするようなことを雇用も含めて行わなければならない。それに向けてワンストップで行政も支援する体制が必要になる。これを今の暮らしの舞台になっている地元ごと、大体人口が1,000人から3,000人ごとの昭和の旧村につくっていくということをセンターとしても私としても支援している。
- そういう体制がなぜ必要かという、縦割り行政で、いろいろな地元ごとに箇所づけをしていくと、縦割りでの箇所づけの優先順位とその地区で本当にしたいことは、めったに一緒にはならないからである。広域合併で行政も現場離れしているので、そこで本当にどういうニーズが必要か、なかなかつかめていない。やはりそれぞれの地元ごとにきちんとした自治組織・プランをつくって、常駐のスタッフを置いてそれに向けてお金も人も一括で支援するようなことをしないと、それぞれの定住の土俵はできないと思っている。
- でも実情は、ものすごい縦割りで地域にお金が落ちている。人口5万の益田市の実際のデータによれば、縦割りで地域にお金が落ちていて、中には平均1万円程度のお金も出ている。そのために、担当者を決めて、会議を開き、貯金通帳も作成する等のルーチンワークで、1年間が終わってしまう。それでは定住をデザインできない。行政の責任は極めて大きいと思う。
- 雲南市が行政と地元と円卓方式で会議を始めている。そういうところで全体最適を考えるようなことをしないと、本当に何をしているのかがわからなくなる。

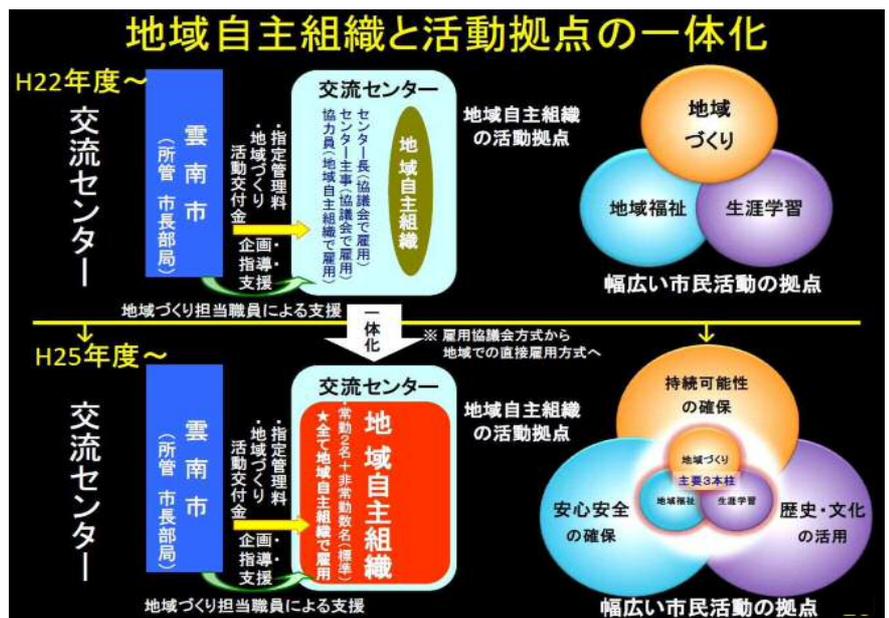


資料6 行政・自治組織による横つなぎ円卓会議(藤山氏資料)

○ 実際にはいろいろな合わせ技で、地域ぐるみならではの解決方法がある。個別課題に対して個別解決しなければ最適にはならない。例えば商店がなくなったら移動販売車走らせればいいのかという、商店がなくなるようなところは、いろんな子育ての場、たまり場がないというような他の様々な問題もある。

○ 益田市の中西地区では、自分たちで「いきいき市」を始めているが、ここはサロン機能もあり、福祉の事業と児童クラブを合わせて行っている。

○ 地域自治組織のトップランナーとしては、島根県雲南市が挙げられる。雲南市は公民館を交流センターという形にして、この運営を地域自治組織に丸ごと任せて、しかもそこで人も自分たちで直接雇用している。あとは産業部門との合わせ技が出ると非常にいい流れになると思う。



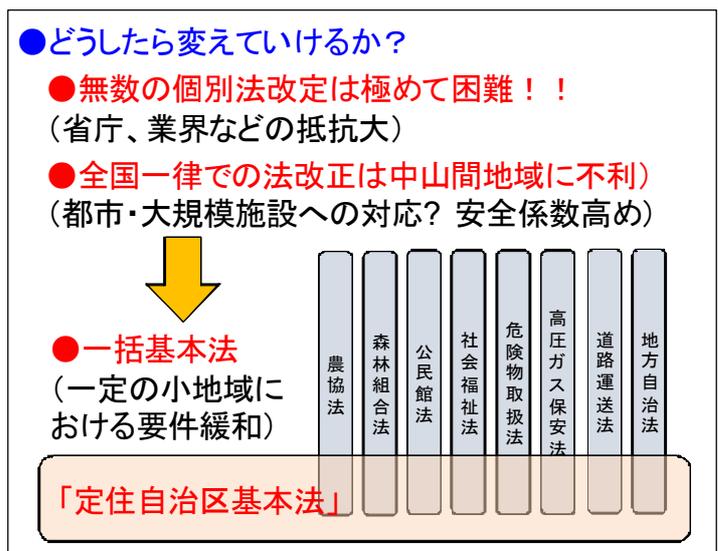
資料7 地域自主組織と活動拠点の一体化(雲南市資料)

- 今までは住民と行政がどうしても綱引き、押しつけ合いになっていた。これからは、こういった住民を中心にしっかりとした自治運営の仕組みをつくり、行政もそれをプロとして現状把握を手伝い、選択肢を一緒につくり、合意形成を手伝う。そのときはいろいろな弱い立場の人にも目配りする。具体的な展開手法、政策評価はそういった形で本当はすっきりしていくのではないかと思っている。

6. 現行制度の課題と「定住自治区」の創設

- プッシュ要因もプル要因も田園回帰の兆しは出てきているので、その受け皿となる定住自治区のような地元をつくり直したいが、今までの縦割りであり大規模志向の制度設計が一番邪魔をしているので、これを何とかしなければいけない。
- 余りにも大規模志向がひどくて、林野庁・森林組合でも高性能林業機械で、今まで10人必要だったところが4人でできる、すばらしいと言うけど、逆に地域からは定住を追い出すことになっている。

- インドのタタでは、圧縮空気です走る車というのが注目されていて、すばらしくエコだが、日本でこういうことをやろうとすると、高压ガス保安法に違反する。可燃性があるかどうかを問わず、一定以上になるとこの保安法にかかって、管理者を置かなければいけない。600人、1,000人のところで、そういう資格を全部取らせてやらなければいけないとなると全部難しくなる。こういったところをその地域内ではかなり簡易にしていくよ



資料8 一括基本法による縦割りの規制の解消(藤山氏資料)

- 大きな統治機構、道州制等を言う前に、むしろ本当に地域の人々が自分たちでかわってやっていける地元をつくり直し、そこからいろいろな循環をつくっていくべきである。ただ、そこに閉じ込めるのではなくて、都市とのパートナーエリアも含めて行っていく。そのための制度設計、人材育成、拠点、組織論が要るのではないかと思う。

以上の話を伺った後、質疑応答、意見交換が行われたので、以下に主なものを掲載する。

(質問) 一つの地区で男女を1組増やせば人口は安定する、人を増やす方法としては求人広告のようなものを行われているという話があったが、こういう方法で集まる人の数が一定で限られるとすると、全国で通用する仕組みになりえるか。また、子どもたちが増えてくるという話もあったが、大学等の進学により減ってくることもあるのではないか。

(回答) まず全国的な仕組みになりえるかについては、島根県だけを考えると1万分の1で人口は安定する。高知県も実際に同じようなことをしているが、高知市を除くと大体同じレベルになっている。それでは都会の人口が減るのではないかということになると、都市から少々取っても大丈夫だというレベルほど日本の場合は人口集中している。

それから、子どもは大学進学等により1回は必ず出ていくが、その後に帰ってくればそこで子どもを育てている。

今、島根県で注目すべきなのは、高校に県外からの留学が増えていることである。例えば海士町の島前高校は、2年前に1クラス増えている。高校生の全体数も倍に増えているので、そういうところに非常に可能性を感じている。

今の日本の高校も大学も、あるいは公務員を見ても、田舎のプロを育てるというキャリアコースがない。ないままに地方公務員になるのは、住民にとってもその人にとっても非常に不幸である。子どもに1,000万円をかけても東京に行って帰ってこないではなく、田舎に帰ってこられるようなものをつくっていったらどうかという気がしている。ただ、肝心なことは、年間人口の1%以上はあまり増やそうとしないことで、絶対に1年に人口の10%を入れるのはやめなさいと言っている。それでは、都市の団地と同じ間違いを繰り返すことになる。他所から田舎へ人が人口の1割来るとさすがに田舎のお年寄りがびっくりする。必ずゆっくりと、50年かけての過疎は50年かけて取り戻せばいい。今までは目標を、年に何組取り戻せばいいかということを決めていなかったことが問題だと思う。

(質問) 自然の中で暮らしたい、子どもを育てたいというニーズは結構増えていると思うが、地消地産的に永続的に仕事を与えることができるのか。具体的に募集をかけたときにはどのくらい確実な職業、所得の場が用意されているのかをお伺いしたい。

(回答) 農業だけだとなかなかすぐ1.0人役にはいかない。営農法人みたいなものも、農業だけではなく、冬場は林業あるいは簡単な維持管理、補修、除雪等もやるような事業体を各地元につくっていかないとなかなか1.0人役の仕事としてやってい

けない。

それから、今、農業も昭和一桁世代の引退で、初めて本格的に土地が空き始めている。ただし、これも集落単位だと0.4人分とか0.5人分しかならないので、集落連携である程度広域でカバーするような仕組みが必要になる。今行っているような他業種も含めた事業連携を当面やっていかなければいけないと思っている。

(意見) 公共財に対する考え方がヨーロッパと日本で決定的に違うのは教育と家だと思う。家計簿を見ると、スウェーデン、ドイツ等のヨーロッパの家計簿では教育費はゼロで、住宅についても介入されているので、あっても低額で止まるし、それほど多くはない。しかし日本の家計簿を見ると、教育費と住宅費が二大支出項目になる。いろいろなところに公共財が出ていて、どこでも享受できるというように保障されていけば、本来は住みたいところに住むということが自然の成り行きで実現できる。制度的な条件がまだできていないのかもしれない。つまり、地域政策として考えるのか、公共財で考えるのかということがある。

(質問) 農地が荒廃していたり、林業でも耕作放棄地のようなところがあって地元でも既に放置されているところが多く、高齢化していく場合、集落単位の住民主導でやっていくという、そういうリーダー的な人がいないとなかなか難しいかと思うが、島根県の場合は、各地にそういう方がいて、それで非常にうまくいっているということか。

(回答) リーダーはいなくても、やる気のあるところを我々は支援している。この10年間でどのぐらいこのままでいくと土地が荒れるか、空くかというのもわかっていて、それで逆に何人入れられるかもわかる。これを東京大学農学部と一緒に研究した。これで国の制度等をうまく使って黒字にすることも可能になる。こういうことを誰かカリスマ的な人がやるのではなくて、むしろこういう事実と見通しをみんなでわかれば、みんなはやるし、やれると思う。やっと初めて土地がまとまって空く時期にも来ている。ピンチだが、チャンスでもある。ただ、先ほどの人口予想と一緒に、特に行政職員も含めて具体的な数字であり見通しで語るということを行っていかなければいけない。

自治体はそういうプロとしての役割は果たさなければいけない。もちろん地域も、集落ごとに計算したら0.2とか0.5人分しか空かないので、それを1.0人役にするというのをしなければいけない。

(質問) 先ほど明確に数字なり絵で、将来この後こうなる、でもこうすればこうなる、こういうようなものを示すのが外からであったり、自治体の役割で、そうすると地元の問題意識も高まって動き始める場合が多いというような趣旨のお話を伺っ

たが、それでも島根県内でもなかなか動きが出にくいところ、あるいは逆にスムーズに全体での取組みに向かっていったところ、いろいろ落差があったのではないかと思う。ご経験から、動きやすい条件、あるいはこういう場合はなかなか動きが出にくいというのがあれば教えていただきたい。

(回答) 実際に人が来始めているところをみると、10年やれる意思と体制があり人材がいるということは大切かなと思っている。実際に動いていて、そこでいろいろな視察なども増えると、次に移住の波が来るという傾向は当然ある。そういうことがないと、情報発信も含めてできない。その暮らしを守るための、本当に勝負するという気持ちと具体的な仕組みが必要になる。例えば、美郷町は徹底して過疎債で分散して住宅もつくっている。海士町は産業おこしを島外からの商品開発研修生が行っているし、津和野町左鐙は小学校を守るために森の幼稚園を運営している。地域ぐるみで、行政ではなくて受け入れる土壌があるとか、意思と仕組みが備わったところは当然ながら結果を出しているのは確かだと思う。

あとは、具体的に守るべきものがあるということ。津和野町左鐙のようにこの小学校は絶対守りたいとか、そういうものがあると早く目覚める、逆に町場のほうが人口が減って苦しいと思う。

(質問) 高校の留学はなぜ増えたのか。

(回答) 海士町は今、いち早く高齢化に直面したが、日本のこれからを引っ張っていく、ここで一緒に学ぼう、ここに日本の未来があるから島留学しなさいという志を立てて、公営の塾も含めて様々なことを行っている。ここのキャッチフレーズは「ないものはない」である。

(質問) 島根県の島等の医療問題が指摘されているが、どういう状況か。

(回答) 緊急の場合はドクターヘリが来る。少し離れた島だが、隠岐病院も力を入れているし、田舎の人のほうが健康ということがある。

(質問) 定住する方が少しずつ増えてきて地域の中に入っていくという中で、その後も引き続き定住していくという意向の方向をどうつくっていくのか。当面は仕事が見つかって子育ても充実してやっているかもしれないが、その後、コミュニティーの状況というのは多分どんどん変わってくる。また新しく定住の方が来るかもしれないし、これまでであったような人口構成とはまた違うようなコミュニティーになっていく、長期的なその見通しというのは今の時点でどう考えているのか。

(回答) 都会の団地とマンションにそれがあるのかというとなし。海士町なども今のペースで、人口構成は子どもの数も含めて安定する。循環できるので、これを目指すべきである。今、都会の団地が崩れている。こちらのほうが将来を見通せる暮らしであり、ここのような住民構成をいち早くつくれば良いと思う。それが長期的に見えないのは今の都市、特に団地、マンションで、本当に戦略があるかという、まるでないことを私は心配している。

(質問) 行政の縦割りの財源の使い勝手が悪いというお話もあり、雲南市のように横つなぎをしているという話もあった。しかし、補助金等をつける場合には特定の非常に固定化された計画なり政策目標があって、それを達成するということを担保されて公的な資金を出されるというところがあるわけだが、その壁をなくしてトータルにその地域づくりに使える補助金、財源というのを考えたときに、どういう形のものが例えば今使い勝手がよくて使えているのか、あるいはこの雲南市の場合に、これは過疎債のソフト事業みたいなものがうまくいっているというようにあるのか、あるいは何かうまく県からそういう使い勝手がいい補助金が出たりしているのか、そのあたり財政面でどういう形のお金が入っているとそれが突破できるような使い方になっているのか、それとも実は特定目的のまま持ってきているのだけど、うまくそれを市のほうでコーディネートしながら、流用ではないが、使っているのか教えていただきたい。

(回答) 実態は縦割りになっている。結局霞が関が困るのだらうと思う。林野庁の人は森林以外のことはわからない。やってもらったら困るという中央の立場を本当に感じる。

雲南市も全部一緒にはしていないが、一部を一括交付するというふうな形、プラス過疎債ソフトでも行って、しかも島根県の場合は残り3割分の2割を県が補助するという制度まである。